令和7年度 市民税・県民税申告の手引き

この申告書は、あなたの市民税・県民税を正しく算定する基礎となります。また、国民健康保険税の算定や児童扶養手当などの給付資料、あるいは所得(課税)証明などを発行する場合の資料としても大切なものですから、この手引きをご覧になり、ご自分で申告書を記入し、必ず申告してください。

- 市県民税は、令和7年1月1日現在御前崎市に住所を有する人で、令和6年1月1日から 令和6年12月31日までの1年間で得た収入に対して課税されます。
- 申告相談受付の日程は、広報おまえざき1月号をご覧ください。

申告書の提出期限は3月17日です

所得税の確定申告をされる方は、この申告は不要です

申告をしなければならない人

- 1. 商業、農業、工業、医業などの事業収入がある人
- 2. 不動産、利子、配当、譲渡などの収入がある人
- 3. 外交員(生命保険営業、集金人、商品販売外交員など)、内職、個人教授などをされている人
- 4. 大工、左官、日雇い労働などで、日給月給の収入がある人
- 5. 給与所得がある人で、次に該当する人
 - ① 派遣社員やパート職等で、勤務先から市役所に給与支払報告書の提出がされていない人
 - ② 給与以外の収入(事業、公的年金、不動産、配当、譲渡所得など)がある人 ※所得税では、給与所得や退職所得以外での「所得の合計額」が20万円以下の場合、所得税の確定申告義務は 免除されていますが、住民税では申告する必要があります。
- 6. 公的年金等の収入額が400万円以下で他の所得の金額が20万円以下の人 ※公的年金等の源泉徴収票に記載されていない社会保険料などの各種控除がある人は申告する必要があります。
- 7. 雑損控除、医療費控除、寄附金税額控除を受けようとする人
- 8. 所得控除を追加、訂正する人(年金受給者も該当します)

申告に必要なもの

- 1. 令和6年中の収入や支出がわかるもの
 - ●(給与、年金、雑収入などがある人)源泉徴収票、支払い証明書など
 - ●(事業所得、不動産所得がある人) 収支内訳書、領収書、通帳など収入支出がわかる書類、前年度申告のある人は、 前年度の収支内訳書の控
- 2. 所得の控除を受けるための証明書や領収書
 - ●令和6年中に支払った社会保険料(国民健康保険税・介護保険料・後期高齢者医療保険料など)の支払額がわかるもの
 - ●国民年金保険料、生命保険料、個人年金保険料、介護医療保険料、地震保険料(旧長期損害保険料)の控除証明書
 - (医療費控除を受ける人) 医療費控除に関する明細書 (領収書の添付又は提示では不可)、保険金などで補てんされた金額がわかるもの
 - ●(配偶者特別控除を受ける人) 配偶者の所得が確認できるもの(源泉徴収票など)
 - ●(寄附金税額控除を受ける人) 寄附金受領証明書等
 - ●(国外居住親族に係る扶養控除等を受ける人) 親族関係書類及び送金関係書類
- 3. 個人番号確認書類 (マイナンバーカード等) 及び身元確認書類 (運転免許証・パスポート等)

所得のなかった人

申告の義務はありませんが、申告をされないと所得の有無が確認できず、申告義務のない人か、所得はあるのに申告をおこたっている人かの区別ができなくなり、各種の証明書発行に支障を来します。また、国民健康保険税の算出 (軽減判定)や児童扶養手当等の資料になりますので、申告書裏面「前年中に所得のなかった方の記入欄」へご記入いただき、必ず提出してください。

※申告書を郵送される場合には、必要事項をご記入のうえ、添付書類(源泉徴収票・収支内訳書 等)を同封し、下記までお送りください。なお、必ず連絡先をご記入ください。

お問い合わせ 御前崎市役所 税務課 市民税係 (送付先) 〒437-1692 御前崎市池新田5585番地 電話 0537-85-1114

【各種控除】 (令和6年1月~12月までに支払ったもの) ★は、申告する時にお持ちいただくもの

③社会保険料控除 ◀

あなたが支払った社会保険料及び、あなたやあなたと生計を一にする配偶者や親族が負担すべき国民健康 保険税、国民年金保険料、介護保険料、後期高齢者医療保険料をあなたが支払った場合、その合計額。

★領収書、支払証明書、源泉徴収票

14小規模企業共済等掛金控除

小規模企業共済掛金 (旧第2種共済掛金を除く。)、心身障害者扶養共済掛金及び確定拠出年金の 個人型年金掛金がある場合。

★領収書

⑸生命保険料控除 ◄

あなたやあなたの配偶者又は親族を受取人とする<u>平成24年1月1日以後</u>に締結した保険契約等 (以下、「新契約」といいます。) の生命保険料をあなたが支払った場合、次の計算式 A で算出し た金額。(限度額 70,000 円)

計算式 $\left\{ \begin{array}{ll}$ 生命保険料支払額をア $^{\sim}$ エに当てはめて計算した金額 $\left\{ \begin{array}{ll} \end{array} \right\} + \left\{ \begin{array}{ll} \end{array}$

- …支払保険料の金額
- 12,000 円超 32,000 円までの場合は…… 支払保険料×1/2 + 6,000 円
- 32,000 円超 56,000 円までの場合は…… 支払保険料×1/4+14,000 円
- -- 28,000 円 56,000 円超の場合は…

あなたやあなたの配偶者又は親族を受取人とする<u>平成23年12月31日以前</u>に締結した保険契約等(以下、「旧契約」といいます。)の生命保険料をあなたが支払った場合、次の計算式Bで算 出した金額。(限度額 70,000 円)

計算式 (生命保険料支払額をア〜エ)+(個人年金保険料支払額をア〜) (に当てはめて計算した金額)+(エに当てはめて計算した金額)

- 15.000 円までの場合は… - 支払保険料の金額
- 15,000 円超 40,000 円までの場合は…… 支払保険料×1/2+7,500 円
- 40,000 円超 70,000 円までの場合は…… 支払保険料×1/4+17,500 円
- エ 70,000 円超の場合は… …35,000 円
- ※新契約と旧契約の双方について保険料控除の適用を受ける場合、新契約の支払保険料等を計算式 Aで算出した金額と旧契約の支払保険料等を計算式Bで算出した金額の合計額となり、控除額は 28,000円が限度となります。(合計控除額の限度額は70,000円)
- ★支払額証明書 (控除証明書)

⑯地震保険料控除 ◆

あなたやあなたと生計を一にする配偶者や親族の所有する家屋や生活用動産が地震等損害により生じた損失の額をてん補する保険金が支払われる地震保険料をあなたが支払った場合、次のA+Bの金額。(限度額25,000円)(配当金や割戻金は、保険料支払額から差し引いて計算します。) ※損害保険料控除は廃止されましたが、経過措置として平成18年12月31日までに締結した長期損害

保険契約等に係る保険料を支払った場合、下記Bによって計算した金額を控除できます。

A 当てはめて計算した金額

ア 50,000 円までの場合は… ·支払保険料×1/2 地震保険料 50,000 円超の場合は… 25,000 円

旧长期 5,000 円までの場合は…… …支払保険料の金額 指害保险料 エ 5,000 円超 15,000 円までの場合は……… 支払保険料×1/2+2,500 円 (経過措置) オ 15.000 円超の場合は …… …10.000 円

※一つの契約の中で地震保険料と旧長期損害保険料の両方がある場合は、上記のA、Bによって計算した、 いずれか一方の控除額を選択してください。(地震保険料と旧長期損害保険料がそれぞれ別の契約の 場合は、2つの控除額を組み合わせて限度額まで控除を受けられます。)

★支払額証明書(控除証明書)

本人該当控除 (あなた自身が該当する場合適用される控除)

⑰寡婦控除…26万円

夫と死別、離婚、夫が生死不明となった後再婚をしておらず合計所得金額が500万円以下であって子以外の扶養親族がいる人、又は扶養親族が無くても、夫と死別か夫が生死不明となった 後再婚をしていない合計所得金額が500万円以下である人

18ひとり親控除…30万円

現に婚姻をしていない人又は配偶者が生死不明となっている人で合計所得金額が500万円以下 であって、生計を一にする子(総所得金額等が48万円以下)のいる人

※ひとり親、寡婦ともに、住民票の続柄に「夫(未届)」、「妻(未届)」と記載がある人や、事実上婚姻関係 と同様の事情があると認められる人がいる場合は対象外

⑩勤労学生控除…26万円

大学、高等学校などの学生又は生徒で、合計所得金額が75万円以下の人(ただし、自己の勤労によらない所得が10万円以下)が対象になります。

★在学証明書又は学生証

⑩障害者控除 控除額…26万円(特別障害者は30万円・同居特別障害者は53万円)◆

あなたや同一生計配偶者、扶養親族が障がい者である場合に適用されます。

●特別障害者とは…身体障害手帳1·2級、精神障害者保健福祉手帳1級、療育手帳Aなどの障がい 者のうち特に重度の障がいのある人

●同居特別障害者とは…特別障害者である同一生計配偶者や扶養親族で、あなたやあなたの配偶者、 あなたと生計を一にする親族のいずれかとの同居を常況としている人

●同一生計配偶者とは…あなたと生計を一にする配偶者で、令和6年中の合計所得金額が48万円以 下の人(事業専従者を除く)

★身体障害者手帳、精神障害者保健福祉手帳、療育手帳、障害者控除対象者認定書など

②配偶者控除 ◆

あなたが次のア・イの条件を満たす<u>控除対象配偶者 (注1)</u> を有する場合には、配偶者控除を適用することができます。 (事業専従者を除く)

- ア あなたの令和6年中の合計所得金額が1,000万円以下であること
- あなたと生計を一にする配偶者で、その配偶者の令和6年中の合計所得金額が48万円以下
- (注1) 控除対象配偶者のうち、70歳以上の人(昭和30年1月1日以前生)は老人控除対象配偶者という。

申告書の書き方 申告書表面

7 年度市民税・県民税 申告書 整理番号 ○×市長あて 業種又は職業 会社員 提出年月日 現住所 ○×市△□町123番地の4 $\bigcirc\bigcirc$ - \times \times \times \times 1,2,3,4,5,6,7,8,9,0,1,2 フリガナ オガサ タロウ 世帯主の氏名 続柄 明・大・・・・・・ 小笠 太郎 小笠太郎 本人 31 · 1 · 10

3. 所得から差し引かれる金額に関する事項 事業農業イ 営業等ア 国民健康保険 154,500 国民年金 社会保険料 156,770 不 動 産 ウ 1,200,000 当エ 311,270 与 オ 3,400,000 新生命保険料の言 公的年金等 カ 1,300,000 120,000 新個人年金保険料の計 務キ 生命保険料 その他ク 600,000 期ケ 期二 旧長期損害保険料の計) 曲震保除料 150,000 48.000 事営業等① 寡婦控除 □ ひとり親 (学校名) 控 除 □ 死別 □ 生死不明 □ 未帰還 業農 200,000 障害の程度 障害者控防 2,200,000 生年月日 明·大·昭·平39·2·3 配偶者 小笠花子 公的年金等 ⑦ 123,500 務 (8 その他 9 50,000 $\overline{(7+8+9)}^{\overline{n}}$ $\boxed{10}$ 250,000 総合譲渡・一時 ① 75,000 # 2,725,000 社会保険料控除 ③ 311,270 35,000 生命保険料控除 個人番号 1|2|3|4|5|6|7|8|9|0|3|3 生年 月日 平・令 ・・・ 地震保険料控除 24.000 氏名 損害の原因損害年月日 損害を受けた資産の種類 330,000 扶 養 控 除 23 830.000 損 害 金 額 保険金などで補てんされる金額 差引損失額のうち災害関連支出の金額 雜損控除 基 礎 控 除 24 430,000 ③~❷までの計 ② 1,960,270 支払った医療費等 保険金などで補てんされる金額 額 雑 損 控 除 26 医療費控除 250,000 30,000 税制を適用 医療費控除 ② 5. 事業専従者に関する事項 合 (為+後+②) (8) 2,080,270 月日 昭・平 (控除)額 個人番号 「個人番号」欄には、個人番号(行政手続における特定

専従者給 氏名 月日 昭・平

の個人を識別するための番号の利用等に関する法律 第2条第5項に規定する個人番号をいう。)を記載して

► ②配偶者特別控除

次のア〜エの条件をすべて満たす場合、配偶者特別控除を適用することができます。

ア あなたの配偶者が控除対象配偶者でないこと。(配偶者控除と二重に適用することはできません。

あなたの令和6年中の合計所得金額が1,000万円以下で、あなたの配偶者の令和6年中の合計所得金額が 133万円以下であること

ウ 配偶者が事業専従者 (青色・白色) や他の者の扶養親族でないこと。 エ あなたの配偶者が、この控除の適用を受けないこと。

▶ ②3扶養控除

あなたが扶養親族を有する場合には、扶養控除を適用することができます。(事業専従者を除く)

●扶養親族とは…あなたと生計を一にする配偶者以外の<u>その他の親族(注2)</u>などで、令和 6 年中の合計所得金額が48万円以下の人

区分		要	件等	控 除 額
特定扶養親族	19 歳以上 23 歳未満の人(³	平成 14 年 1)	月 2 日~平成 18 年 1 月 1 日生)	45万円
老人扶養親族	 70 歳以上の人 (昭和30年1月1日以前生)		あなたやあなたの配偶者の直系尊属で、あなた又は あなたの配偶者との同居を常況としている人	45万円
	(昭和30年1月1日以前生)	同居老親等」	以外の人	38万円
一般の扶養親族	特定扶養親族・老人扶養親族	戻以外で 16 歳	記以上の人(平成 21 年 1 月 1 日以前生)	33万円

(注2)6親等内の血族及び3親等内の姻属をいう。

▶ 16歳未満の扶養親族(控除対象外)

平成21年1月2日以降に生まれた扶養親族

24基礎控除

控除額 合計所得金額 2,400万円以下 43万円 2,400万円超~2,450万円以下 29万円 2.450万円超~2.500万円以下 15万円 2,500万円超

→ 26雑損控除

あなたや控除対象配偶者、扶養親族の有する資産(住宅・家財など)が、災害や盗難、横領により 損害を受けた場合、次のア、イいずれか多い方の金額。 ア 損失額(損害を額ー保険金で補てんされる金額) - 総所得金額の 10%

- (損失額のうち災害関連支出) 50.000 円
- ★証明書、領収書、保険金等で補てんされる金額のわかるもの

申告書裏面

6.	給与所得の	内訳(源	泉徴収票の	ない方)	7. 4	事業・不動産所	f得に関する	事項					
月	日給	勤務		刺収	j.	所得の種類	支払者の	「名称」及び「別	f在地」等	収入			必要経費
1	니까디	日数	,	140	7	不動産	Ox	市〇〇61	番地	1,200	0,000 ^円		1,000,000
2													
3													
4													
5					-								
6													
7					8 1	配当所得に関	する事項						
0								「」及び「所在地」等	支払確定年月	収入会	金額A		必要経費B
8											円		
9													
10					\vdash								
11						人引入物土丰石	の即する郷地	0 HH = 4 ± 27 1				C	
12				H	CO3	音司金額を表面の所 金額を表面の所	の収入金額寺 得金額欄5へ	<u>の欄エへ転記し</u> 転記してくださ	No CC (2000)	合計(A-	- Bの計) (
L	賞与等			—————————————————————————————————————	Q ž	維所得(公的年	- 소설() 사	"関する車項					
	合計金額			H	J. 4	種目		「名称」及び「別	在地 等	収入会	€額A		必要経費B
					16	国人年金	\triangle	△生命保	険	600	,000 ^円		550,000
勤	務先所在地												
	務先・電話				\vdash								
番	号等						4 -1 1-1					-	
		電話			以外	のものをクへ転記し	してください。Co	面の収入金額等の のうち業務に係るも	のの合計額を	合計(A-	-Bの計)	С	50,000
_		电崩			表面	の所得金額欄®	、それ以外の	らのを⑨へ転記して	ください。				
10.	総合譲渡・	一時所得	非に関する事				-						
				収入金額(A))	必要経	費(B)	差引金額(A	-B) = (C)	特別控例	余額(D)		所得金額(C-D)

10. 総合譲渡・	一時所得に関する	5事項			<u>.</u>	
		収入金額(A)	必要経費(B)	差引金額(A-B)=(C)	特別控除額(D)	所得金額(C-D)
総合譲渡	短 期	円	円	円	円	ケ円
心口酸役	長 期					コ
_	時	1,600,000	950,000	650,000	500,000	[#] 150,000
		面の収入金額等の欄ケ・コ・サ 〜転記してください。	へそれぞれ転記してください	** 合計ケ+[(コ+サ)×1/2)	E 75,000

. 分離課稅寺所包	まの内訳					
	種目	収入金額(A)	必要経費(B)	差引金額(A-B)=(C)	特別控除額(D)	所得金額(C-D)
分離短期		円	円	円	円	ĮT.
分離長期						
株・先物						
株 配 当						
					特例適用条文	

12	別居の)扶養親族等に	関する車項													
12.	1).1) d 4.	八人及机块可以	N 7 O FF X													
1	フリガナ			個人										$\bigcirc \times \oplus \bigcirc \times \oplus$	国外	□配偶者
lт		1 /=/=	- 11									- 14	住所	0 0 ,		□30歳未満又は70歳以」
l î	氏名	小笠	千代	番号			1	Т	Т		1		11.77	○○番地	居住	□留学 □障害者 □38万円以上の支払
	フリガナ			個人											国外	□配偶者
2	IT Is											- 14	住所			□30歳未満又は70歳以□
Ĺ	氏名			番号											居住	□留学 □障害者 □38万円以上の支払

13. 配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除に関する事項	14. 寄附金に関する	る事項	
特定配当等に係る所得金額、特定株式等譲渡所得金額を総所得金額に含め、 配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除を受けようとする場合は、下の各欄へ	都道府県、市区町	村分(特例控除対象)	
配当割額及び株式等譲渡所得割額を記入してください。		:会、日赤支部分·都道 (特例控除対象以外)	
配当割額控除額	条例指定分	都道府県	
株式等譲渡所得割額控除額	采例指定分	市区町村	
	支出した寄附金に応し	ごて、各欄へそれぞれ寄附	した金額を記入してください。

納付方注

◎非課税証明書発行・国民健康保険税算出等の参考資料になりますのでご協力ください

前年中に 所得のな	1. 右記の人に扶 (仕送)されて	
かった方の記入欄	2. 次の年金を受	
該当番号を	3. 無職だった	a. 失業保険を登
記入してく		e. 病気・けが等
ださい	4. その他 (昨年	の状況を記入し
	派得のな方の記入欄 該当番号をで ○記入してく	所得のな かった方 の記入欄 2. 次の年金を受 [該当番号を ○で囲んで 記入してく

あなたとの続柄 . 遺族年金 b. 障害年金 受給 b. 求職中 c. 家事手伝い d. 家族の介護・看病 f. その他(てください

②医療費控除

あなたやあなたと生活を一にする配偶者や親族の医療費又は医薬品の購入代、看護師、助産師などへの支払いや通院に要した費用をあなたが支払った場合、次の金額。(限度額 200 万円)

※セルフメディケーション税制による特例とのいずれかを選択できます

★医療費控除に関する明細書及び保険金等で補てんされる金額のわかるもの

▶ 所得のなかった人・非課税所得のあった人の記入する欄 非課税証明、国民健康保険税、児童扶養手当等の資料となりますので、ご記入のうえ、 提出してください。

●配偶者控除額・配偶者特別控除額表

→ あなたの配偶者の合計所得金額 900万円以下 900万円超 950万円以下 配偶者 48万円 一般の控除対象配偶者(70歳未満) 33万円 22万円 控除 除以下 老人控除対象配偶者(70歳以上) 38万円 26万円	950万円超1,000万円以下11万円
控除以下 老人控除対象配偶者(70歳以上) 38万円 26万円	40
	13万円
48万円超~100万円以下 33万円 22万円	11万円
100万円超~105万円以下 31万円 21万円	חנלוו
105万円超~110万円以下 26万円 18万円	9万円
110万円超~115万円以下 21万円 14万円	7万円
配 偶 者 特別控除 115万円超~120万円以下 16万円 11万円	6万円
120万円超~125万円以下 11万円 8万円	4万円
125万円超~130万円以下 6万円 4万円	2万円
130万円超~133万円以下 3万円 2万円	1万円
133万円超~ 0円 0円	0円

●所得の種類

① 営業	等	卸売業、製造業、販売業、修理業、料理飲食店業、建設業、大工、左官、サービス業、各種外交員、 塾等の経営者、医師、弁護士、税理士、作家など、事業から生ずる所得。
②農	業	農産物の生産、果樹栽培、家畜の飼育などから生ずる所得。
③ 不動;	産	貸家、貸地、貸店舗、貸アパート、貸駐車場などから生ずる所得。
④利 -	子	預貯金や公社債の利子及び公社債投信や貸付信託の収益の分配金などによる所得。 原則として源泉徴収により納税が完了することになっており、申告をする必要はありません。
5配	当	株式や出資金に対する利益の配当、余剰金の分配金などによる所得。 上場株式等の配当については源泉徴収されているので申告をする必要はありません。
6 給	与	給料、賃金、賞与、俸給などの所得。所得額の算出は右表1を参考にして計算してください。 なお、事業専従者控除として必要経費に算入された金額も給与となります。 また、所得金額調整控除の対象者は下表3を参考にしてください。
((公的年金等)	年金、恩給などによる所得。所得額の算出は右表2を参考にして計算してください。
⑦ 雑	(業 務)	原稿料、講演料又はネットオークションなどを利用した個人取引若しくは食料品の配達などに より、給与ではない報酬・料金として得た収入による所得。
	(その他)	生命保険 (郵便) 年金、謝礼金など、上記①~⑥及び⑧のいずれにも該当しない所得。
8 譲渡	・一時	譲渡所得、一時所得、山林所得については、判定基準、計算、必要書類など複雑ですので、税務 署あるいは市役所税担当課へお問い合わせください。

表 3 所得金額調整控除

- (1)給与等の収入金額が850万円を超える納税義務者で、次の①から③のいずれかに該当する場合
- ①特別障害者に該当する。
- ②年齢23歳未満の扶養親族を有する。
- ③特別障害者である同一生計配偶者又は扶養親族を有する。
- 【所得金額調整控除額計算】 = 〔給与等の収入金額 (1,000 万円を超える場合は 1,000 万円) 850 万円〕× 10%
- (2) 給与所得控除後の給与等の金額及び公的年金等に係る雑所得の金額がある納税義務者で、給与所得控除後の給与等の金額及び公的年金に係る雑所得の金額の合計額が10万円を超える場合

【所得金額調整控除額計算】 = 〔給与所得控除後の給与等の金額 (10 万円を限度) + 公的年金等に係る雑所得の金額 (10 万円を限度)] - 10 万円

下書き用の申告書

提出用申告書の下書きとしてご利用ください

業等ア

業

務キ

他ク

公的年金等

その

不

収 入

金雑業

額

等 総 短

産ウ

工

3. 所得	骨から	き差し	し弓	かね	1る:	金額	に関	する	事項	頁													
				社	숲	i	保	険	の	種	類			支	担	A	つ	た	伢	i K	険	料	
(19)																							円
(13) 社会(保险	料																					
控	DK 190	除											T										
·									91.				+										-
				新	生	命	合 · 保	険	計	上の	計		-	旧	生	命	i (l	Z 8	険	料	の	計	_
				791	- II.	nh		199	<u> </u>	r v)	п	Ρ.		Ш	<u> </u>	nh	ı p	N 1	火	41	<u> </u>	п	円
(15)				新	個	人:	年 金	・ 但	険	料。	り計			旧	個	人:	年:	金化	呆 険	h *	・の	計	_
生命	保険	料		701	III	Д.	Т <u>ж</u>	. и	PK	41 V	2 п	Ρ.		11-1	III	Д.	4-2	<u>u.</u> V	N 19	<u> </u>	1 47	п	円
控		除		介	護	医	療	保	険 :	料の) 計												=
				<u> </u>	以		73%	<i>и</i> х	PK ·	FT V.	<u> П</u>	Ρ.											
(16)				地	焦	ŧ 1	保	険	料	の	計		-	IH	長	期:	損;	丰 化	足路	h *	中の	計	
地震				215	JS.		VP.	火	41	<u> </u>	п	Ρ.		IH	100	W1 :	Det 1	<u>⊐ P</u>	15 179	< T	, v)	Ш	円
控 (17)~(1		除	40	_	7 de	43 4d	b DV					(a)			6	2 1	7 4	ы, ма	24.11	- tota	P/\		_
寡婦	控队	È,	(17)	ٰ <u>ا</u>	」	婦招 死別		一生	.死不	THE .	_ .	18) 7 (ひと	り親		9 L 学杉			学生	:控	际		
ひとり 勤労学						離如			帰還				控	除	- 1 \	7-72	(41)						
													Т										如
(20)			1	氏	名									章害(の程	度	身	· · *	青・非	寮			級度
障害	名控	除											+										
14-13		1.4.	2	氏	名								ß	章害	の程	度	身	· * *	青・タ	寮			級度
(2i)~(2	22)				_							_		17 1			Ļ		_				
配偶者	皆控			偶者	1								生生	₽月1		明	・大	· 昭	・平		<u> </u>	•	円
配偶			氏									配供	者の	合計所	得金額				ы 4	. 41.8	t Det -by.		.,
生計	配偶	者	_11	引人	番	号	ш	_	+	生年	100	<u> </u> ・大				Щ	同是	<u> </u>	同一生 控除方	付銀門	记偶者。	E除く	,)
	1	氏	名							月日		· 平		•	•		別尼区	€ Ø					
23		1	固。	人 {	昏 号	-			_		_					Ш	_	_	除				万円
扶養	2	氏	名							生年月日		·大 ·平		٠	٠		同見別区	・一・一・一・一・一・一・一・一・一・一・一・一・一・一・一・一・一・一・一	□ F				
控	2	1	固	人 {	译 号	-							ī		1			控	除	_			万円
除		氏	名							生年月日		· 大 • 平					同是	・の	□ F				
	3	1	 固 /	人者	昏 号	ļ		1		71 H	I HE	<u> </u>	1	1	1		区	分 控	除	_	Jua		万円
<u> </u>		氏	名							生年	平	· 令	,				同是別是	i i i i o		司居			
控除対象外	1			人 衤	昏 岩	ļ.			_	<u>月日</u> 「	1		_		ı.		区	分	□ 5	川居	柄	_	\dashv
	\vdash	氏		× 1	u 13				+	生年	JF.	· 令		<u> </u>	<u> </u>		同是別是	· ·		司居	続		\dashv
養親	2			1 .3	p. 🗆	ı.				月白	1	- "To			_		区	分	□ 5	別居		_	
族 別居ℓ	り抉え				計号いる		>1.7 1-	十. 耳	画	12 1		 夕. 乃	750	住所	<u> </u> を記	ス	抹	養控	·除				万円
してく	ださ	7 / 1°															額	の合	計	- 3/1-	rite co		
			ł	Į	害	の	原	大	+	損	害	年		月	H	推	(書)	と党	げた	ご質	産の	1性类	Ę
26			.L.		ф			da.	7	III IVA A	· . 4. 12-	n 1dt	٠, ٧	hav	缩	*	21144.4	がか	2 1 11	(中国	日本十二	l m A ·	197
雑損	控	除	打	Ę	害		金	額	円	体陝金	などで	1111	Νè	れる金	(祖)	左	71担分	(祖(V)	759	く舌 月	連支出	リツ金	円
				-th-	±1		. Fr s	去洲	15 公公		付が	دی	. 120	73 htt	T) =	マル・	2.4	865			1-0	, ,	
(27)	olde John	DV.		支	14 -) <i>[</i> 2	医疗	京 貨	等	円	冰 陝	玉も	K C .	で補っ	(h)	= XL/	る金) 円			セルフ ケーシ		1
医療	實控	除																		Ŧ	兑制を	・適月	Ħ
5. 事業	轉	ど者(こ関	する	5事:	項																	

	自	/		1	
	譲渡	長	期	3	
	_		時	サ	
	事	営 業	等	1	
	業	農	業	2	
	不	動	産	3	
2	利		子	4	
所	配		当	5	
得	給		与	6	
		公的年金	金等	7	
金	雑	業	務	8	
額	木田	その	他	9	
		合 (7+8+	計 -⑨)	10	
	総	合譲渡・	一時	11)	
	合		計	12	
		会保険料		(13)	
		規 模 企 済等掛金		14)	
4	生	命保険料	空除	(15)	
所得	地	震保険料	控除	16	
か		婦・ひとり親		17)~ (18)	
ら 差	勤障	4.0		(19~ (20)	
し	配	偶者(特別)控	除額	21)~	
引か	扶	養控	除	23	
ħ	基	礎 控	除	24	
る金	13	~24まで	の計	25	
額	雑	損 控	除	26	
	医			27)	
	合(25 + 26 +	計 ②7)	28	
個人	人番·	号」欄には、	個人	番号(行政手続における
ツ値 第2章	人で	: 畝かりる! 5項に規定	にめい する個	か 日人番	の利用等に関する

「個人番号」欄には、個人番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。)を記載してください。

ぎさい。

(控除)額

裏面にも記載する欄がありますから注意してください。

表1 給与所得金額の計算

給与等の 収入金額	(合計)	Α
--------------	------	---

● **A** の金額が1,628,000円未満の方は次の表で計算します。

Aの金額	給与所得の金額
~550,999円	0円
551,000円 ~1,618,999円	A-550,000円 = 円
1,619,000円 ~1,619,999円	= 1,069,000円
1,620,000円 ~1,621,999円	= 1,070,000円
1,622,000円 ~1,623,999円	= 1,072,000円
1,624,000円 ~1,627,999円	= 1,074,000円

● **A** の金額が1,628,000円以上6,600,000円未満の方は 次の表で計算します。

A ÷ 4	(千円未満の端数切捨て)	,000円	В	
-------	--------------	-------	---	--

Bの金額	給与所得の金額	
407,000円	B×2.4+100,000円	
~449,000円	=	円
450,000円	B×2.8-80,000円	
~899,000円	=	円
900,000円	B×3.2-440,000円	
~1,649,000円	=	円

●**A** の金額が6,600,000円以上の方は次の表で計算します。

Aの金額	給与所得の金額	
6,600,000円	A×0.9 - 1,100,000円	
~8,499,999円	=	円
9 500 000 III	A-1,950,000円	
8,500,000円~	=	円

表2 雑(公的年金等)所得金額の計算

公 的 年 金 等 の 雑所得の収入金額	(合計) 円	С	

●昭和35年1月2日以後に生まれた方(年齢が65歳未満の方)は次の表で計算します。

公的年金等の 収入金額	公的年金等の雑所得の金額		
	公的年金等に係る雑所得以外の所得に係る合計所得金額		
(C)	1,000万円以下	1,000万円超 2,000万円以下	2,000万円超
~1,299,999円	(C)	(C)	(C)
	-600,000円	-500,000円	-400,000円
1,300,000円	(C)×75%	(C)×75%	(C)×75%
~4,099,999円	-275,000円	-175,000円	-75,000円
4,100,000円	(C)×85%	(C)×85%	(C)×85%
~7,699,999円	-685,000円	-585,000円	-485,000円
7,700,000円	(C)×95%	(C)×95%	(C)×95%
~9,999,999円	-1,455,000円	-1,355,000円	-1,255,000円
10,000,000円~	(C)	(C)	(C)
	-1,955,000円	-1,855,000円	-1,755,000円

●昭和35年1月1日以前に生まれた方(年齢が65歳以上の方)は次の表で計算します。

小的生人生の	公的年金等の雑所得の金額		
公的年金等の 収入金額	公的年金等に係る雑所得以外の所得に係る合計所得金額		
(C)	1,000万円以下	1,000万円超 2,000万円以下	2,000万円超
~3,299,999円	(C)	(C)	(C)
	-1,100,000円	-1,000,000円	-900,000円
3,300,000円~4,099,999円	(C)×75%	(C)×75%	(C)×75%
	-275,000円	-175,000円	-75,000円
4,100,000円	(C)×85%	(C)×85%	(C)×85%
~7,699,999円	-685,000円	-585,000円	-485,000円
7,700,000円	(C)×95%	(C)×95%	(C)×95%
~9,999,999円	-1,455,000円	-1,355,000円	-1,255,000円
10,000,000円~	(C)	(C)	(C)
	-1,955,000円	-1,855,000円	-1,755,000円

氏 名 個人番号

氏 名

個人番号